

《平成22年度～平成26年度》

宮崎市中期財政計画のポイント

「自立した、持続可能な財政」の実現を目指して

★目次★

計画を見直す理由、見直し(1)現計画の実績の検証～目標の達成度	…1
見直し(1の2)現計画の実績の検証～財政収支比較	…2
見直し(2)財政健全化対策	…3
見直し(3)新たな財政目標	…4
平成26年度までの財政収支(対策前)	…5
平成26年度までの財政収支(対策後)	…6

平成22年10月
宮崎市財務部財政課



計画を見直す理由、見直し(1)現計画の実績の検証～目標の達成度

●見直す理由

- 清武町との合併が盛り込まれていない
- 大きく変化した社会情勢(経済状況や雇用環境など)、それに連動した国の地方財政対策

●見直し手法

- 宮崎市が目指すべき、理想とする財政のすがた「自立した、持続可能な財政」をイメージ
- 計画期間:平成22年度～26年度の5年間に設定
- (1)現計画の実績の検証、財政収支を推計(⇒P5)した上で、
(2)必要な財政健全化対策の構築と(3)新たな財政目標の設定

(1)現計画の実績の検証(平成20・21年度)

①目標の達成度

目標		達成度	内容
目標1	市債残高を100億円圧縮 (H19比 普通会計ベース)	46%達成	H20:26億円減 H21:46億円減
目標2	財政5基金を200億円以上確保	達成	H20:265億円 H21:250億円
目標3	一般行政経費 対前年度比3%以上減	未達成	H20:1.0%増 H21:10.4%増

※一般行政経費が未達成の理由

- 事業費が対象のため、国の地方財政対策(臨時交付金)を活用した場合、一般財源を節約した一方で、歳出が増
- 市の削減努力が反映されない経費(積立金、繰出金)が含まれている

見直し(1の2)現計画の実績の検証～財政収支比較

②財政収支の比較(計画と実績) ※清武町分は含まない

★計画

(単位:億円)

区分	H19 決算額	H20 計画額	H21 計画額	H22 計画額	H23 計画額	H24 計画額
歳入①	1,336	1,287	1,284	1,268	1,261	1,259
歳出②	1,320	1,342	1,319	1,289	1,275	1,259
②のうち一般行政経費	396	420	405	389	374	354
収支①－②	16	▲ 55	▲ 35	▲ 21	▲ 14	0
普通会計市債残高	2,059	2,055	2,044	2,029	1,997	1,958
財政5基金残高	306	230	196	190	195	212

★実績

(単位:億円)

区分	H19 決算額	H20 決算額	H21 決算額
歳入①	1,336	1,390	1,464
歳出②	1,320	1,320	1,438
②のうち一般行政経費	396	400	441
収支①－②	16	70	26
普通会計市債残高	2,059	2,033	2,013
財政5基金残高	306	265	250

※H20決算について
定額給付金の国庫補助金47億円が、
事業実施前のH20に交付されたため、
収支が70億円の黒字となった。

見直し(2)財政健全化対策

(2)必要な財政健全化対策の構築

歳入・歳出の一体的な財政健全化対策を構築し、
理想とする財政のすがた「自立した、持続可能な財政」を実現

①財政健全化対策の方向性

- 身の丈に合った「自立した財政運営」を実現するため、収支不足を解消
- 将来に負担を先送りしない「持続可能な財政運営」を実現するため、市債残高を圧縮

②具体的な取り組み

★歳入

- 市税➤➤➤差押の徹底や不動産公売の定例化などにより収納率を向上
※収納率の目標(現年度分 H20:97.61%) H22:97.85% H23:97.90% H24以降:97.95%
- 市債➤➤➤元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を厳守し、発行額を抑制
- 使用料➤➤➤受益者負担の原則に基づき、適正な公共施設の使用料を設定

★歳出

- 人件費➤➤➤第五次定員管理適正化計画に基づいて職員数を削減
※削減人数の目標 H22.4.1よりも96人削減
- 普通建設事業費➤➤➤事業の選択と集中により、事業費をH22ベースに抑制
- 補助費等➤➤➤公営企業会計の繰出金の抑制、市単独補助金の削減
※単独補助金削減の目標 対前年度比5%削減
- 物件費➤➤➤公共施設の有効性、公平性、重複する施設の有無などを分析・検証し、
公共施設のあり方を抜本的に見直して経費を削減

見直し(3)新たな財政目標

(3)新たな財政目標の設定

現計画の実績・検証を踏まえ、財政健全化対策の着実な実行と、理想とする財政のすがた「自立した、持続可能な財政」を実現するため、新たな財政目標を設定

①新たな財政目標

区分	新計画(H22-26)	現計画(H20-24)
目標1	市債残高を150億円以上圧縮 (対H21比 普通会計ベース) ※全負債(全会計+外郭団体等):120億円以上圧縮(対H21比)	市債残高を100億円圧縮 (対H19比 普通会計ベース)
目標2	財政5基金を200億円以上確保	財政5基金を200億円以上確保
目標3	行政運営経費を100億円以上削減 (対H22比 H26までの合計 一般財源ベース) ※行政運営経費:人件費、普通建設事業費、補助費等、物件費	一般行政経費を3%以上減 (対前年度比 事業費ベース)

②財政目標の設定理由

- ★目標1 ➤ ➤ ➤ できる限り早期に市債残高を圧縮するため、現計画よりも高い目標を設定。
市の全負債(全会計+外郭団体等)を明記
- ★目標2 ➤ ➤ ➤ 年度間の財源確保および緊急時の対応のために現計画と同額に設定
- ★目標3 ➤ ➤ ➤ 財政健全化対策に盛り込んでいる市の削減努力が反映できる科目を設定
国の臨時交付金で歳出増となっても影響を受けない一般財源を対象

平成26年度までの財政収支(対策前)

今後、何ら行財政改革に取り組まない場合、

毎年70億円以上の収支不足が生じ、平成26年度に財政5基金が枯渇

★歳入

一般財源の根幹となる市税は、人口減少により緩やかに減額

★歳出

人件費や公債費は、ほぼ横ばいで推移

扶助費は、高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策などにより、年平均3.5%の伸び

普通建設事業費は、現時点で見込まれる事業をすべて実施した場合、

年間180億円から220億円で推移

★財政収支の推計

(単位:億円)

区分	H21 決算額	H22 予算額	H23 推計額	H24 推計額	H25 推計額	H26 推計額
歳入①	1,545	1,467	1,470	1,494	1,477	1,469
歳出②	1,518	1,467	1,541	1,577	1,562	1,558
収支①－②	27	0	▲71	▲83	▲85	▲89
普通会計市債残高	2,139	2,119	2,122	2,136	2,129	2,114
財政5基金残高	252	225	169	97	27	▲61

平成26年度までの財政収支(対策後)

**財政健全化対策を断行し、財政収支の黒字化・市債残高の圧縮に取り組み、
「自立した、持続可能な財政」を実現**

★歳入

市税は、差押業務の徹底や不動産公売の定例化などにより収納率を向上

市債は、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を厳守し、発行額を抑制

★歳出

市の削減努力が反映できる経費(※行政運営経費)の削減 ※人件費・普通建設事業費・補助費等・物件費

★財政収支試算

(単位:億円)

区分	H21 決算額	H22 予算額	H23 計画額	H24 計画額	H25 計画額	H26 計画額
歳入①	1,545	1,467	1,447	1,457	1,460	1,452
歳出②	1,518	1,467	1,483	1,471	1,467	1,448
②の行政運営経費 一般財源ベース	475	448	442	425	410	392
収支①－②	27	0	▲36	▲14	▲7	4
普通会計市債残高	2,139	2,119	2,087	2,051	2,014	1,976
財政5基金残高	252	225	204	201	209	214
行政運営経費削減額 対H22比・一般財源ベース	—	—	6	23	38	56